

選挙権取得段階における高等専門学校学生の主権者意識の特徴と課題

芥川祐征* 佐伯徳哉** 濱井潤也** 高橋祥吾***
小川清次**** 手代木陽***** 鹿毛敏夫***** 平野淳一*****

The features and issues of sovereignty consciousness that the college students at the stage of acquiring voting rights have

Masayuki AKUTAGAWA* Junya HAMAI** Noriya SAEKI** Shogo TAKAHASHI***
Seiji OGAWA**** Yo TESHIROGI***** Toshio KAGE***** Junichi HIRANO*****

This paper aims to clarify the sovereignty consciousness of college students. In that case, a questionnaire survey on sovereignty consciousness was conducted for 1675 students at 4 colleges.

First, by analyzing the cross-tabulation table, we clarified the expectation of the 18-year old voting right. Second, by factor analysis, we analyzed the psychological factors of sovereignty consciousness inherent in the students. Third, by cluster analysis, we classified the student's voting behavior patterns. Fourth, we clarified the materials and information sources that the students will use in the election.

As a result, regarding sovereignty education for college students, the following was clarified. First of all, before acquiring the voting rights, it is necessary to understand the electoral system and regional issues, and to cultivate critical thought ability (literacy) for information. Moreover, after acquiring the voting rights, it was clarified that the contents of the lesson need to be structured so that they can think about the social significance of voting in the election and vote on their own intention.

1. 本稿の目的と意義

本稿は、高等専門学校（以下、高専）における学生（以下、高専生）の主権者意識の特徴を解明し、主権者教育を展開する場合の課題を析出することを目的としている。

2016（平成28）年6月、改正公職選挙法が施行されたことにより、選挙権の取得年齢が18歳に引下げられた（以下、18歳選挙権）。この年齢設定については国際的にも標準であることから、法案成立当初から肯定的な世論が形成されてきた。一方、高校3年生相当の学年にも選挙権が付与されることから、文部科学省は全国の高校・高専に対して主権者教育を促すように通達を出すとともに、総務省と共同で副教材『私たちが拓く日本の未来』および『教師用指導書』を作成、配布した。

しかし、高校教育については大学入試の制度的制約を受け

るため、主権者教育を実施するための十分な授業時数を確保できない状況にある。一方、大学教育についても教養部廃止以降は人的経営条件が大きく縮減されているため、主権者教育を展開する余地がない。そのため、上記の制度的・経営条件的な制約を受けない高専教育こそ、主権者教育を試行できるものと期待して、本共同研究を実施してきた。

そこで、まず本稿において、新たに高専生の主権者意識に着目し、質問紙調査の結果から選挙権取得段階における若年層の投票行動に関する思考様式の特徴を解明することによって、効果的な主権者教育を展開するための手がかりを得る。すなわち、①クロス集計表の分析によって18歳選挙権に対する賛否や政治に対する期待感を解明し、②因子分析によって高専生に内在する主権者意識の心理的要素を解明し、③クラスター分析によって高専生の投票行動様式を分類し、④高専生が選挙の際に利用する判断材料について解明する。

平成30年10月1日受付（Received October 1, 2018）

* 岐阜大学大学院教育学研究科（Graduate school of education, Gifu University, 501-1193, Japan）

** 新居浜工業高等専門学校一般教養科（Faculty of General Education, National Institute of Technology, Niihama College, 792-8580, Japan）

*** 徳山工業高等専門学校一般科目（Liberal Arts Division, National Institute of Technology, Tokuyama College, 745-8585, Japan）

**** 大阪府立大学工業高等専門学校総合工学システム学科一般科目文系（Liberal Arts, Osaka Prefecture University College of Technology, 572-0017, Japan）

***** 神戸市立工業高等専門学校一般科（Faculty of General Education, Kobe City College of Technology, 651-2194, Japan）

***** 名古屋学院大学国際文化学部（Faculty of Intercultural Studies, Nagoya Gakuin University, 456-8612, Japan）

***** 甲南大学法学部（Faculty of Law, Konan University, 658-0072, Japan）

2. 主権者意識に関する質問紙調査の概要

本研究では、全国 4 校の高専生を対象として、主権者意識に関する質問紙調査を行った。すなわち、質問紙については本研究プロジェクトの各員の合議で作成し、2017 (平成 29) 年 11 月に各高専の学生を対象として実施した⁴⁾。

質問紙の配布・回収・集計をそれぞれ担当したのは、新居浜工業高等専門学校 (以下、新居浜高専) が佐伯・濱井、徳山工業高等専門学校 (以下、徳山高専) が高橋、神戸市立工業高等専門学校 (以下、神戸高専) が手代木、大阪府立大学工業高等専門学校 (以下、大阪高専) が小川である。なお、名古屋学院大学の学生を対象とした鹿毛の調査や、甲南大学を対象とした平野の調査は別稿に譲る。

調査対象者については上記 4 校の高専生 1,675 名であり、第 2 学年 (16~17 歳) 352 名、第 3 学年 (17~18 歳) 712 名、第

4 学年 (18~19 歳) 320 名、第 5 学年 (19~20 歳) 291 名に対して調査を実施した。これは、主権者教育の対象となる選挙権取得年齢の前後学年であり、年齢別にみると、16 歳が 119 名、17 歳が 464 名、18 歳が 556 名、19 歳が 327 名、20 歳が 193 名である (回答拒否・判断不能者 16 名)。ただし、この調査では原級留置の学生も含まれているため、学年と年齢が完全な対応関係にあるわけではない。

また、同年 10 月の第 48 回衆議院議員総選挙において、選挙権をもつ高専生のうち投票したのは 612 名、投票しなかったのは 448 名であり、全調査対象者の 36.5% が投票経験を持ち、有権者学生の 42.3% が投票したことになる。これは、同選挙において、国民全体の投票率が 53.68% であり、そのうち 10 代が 40.49%、20 代が 33.85% であることに鑑みて (総務省報道発表)、対象年齢のうち高専生の投票に対する意識は若干ではあるが高いことが分かった。

表 1 高専生の主権者意識に関する質問紙の構成

問 1. あなたは何歳ですか? ①16 歳 ②17 歳 ③18 歳 ④19 歳 ⑤20 歳以上
問 2. あなたは 10 月の衆議院議員選挙で投票しましたか? ①投票した ②投票しなかった ③まだ選挙権を持っていない
問 3. あなたは 18 歳選挙権について、どのように思いますか? ①賛成 ②どちらかと言えば賛成 ③どちらかと言えば反対 ④反対
問 4. 問 3 で「①賛成」「②どちらかと言えば賛成」と答えた方にお尋ねします。その一番の理由はなんですか? ①外国も 18 歳選挙権が多い ②若者の意見や考えをもっと政治に反映してほしい ③全体の投票数を増やせる ④成人年齢を 18 歳に引き下げる第一歩になる ⑤その他
問 5. 問 3 で「③どちらかと言えば反対」「④反対」と答えた方にお尋ねします。その一番の理由はなんですか? ①適切な判断ができない ②選挙費用が増える ③単なる有名人への投票が増える ④その他
問 6. 現在のような、18 歳選挙権制度が、いつどのような経緯でできたか知っていますか? ①知っている ②多少は知っている ③あまり知らない ④知らない
問 7. 選挙に関して今一番分からないこと、知りたいことは何ですか? ①投票の意義 ②日本の選挙制度 ③実際の投票手順 ④各政党の特徴 ⑤国内の政治問題 ⑥国際情勢 ⑦その他
問 8. 現在の日本で最も重要な政治的問題は何だと思いますか? ①北朝鮮問題 ②憲法改正 ③消費税 10% への引き上げ ④原発問題 ⑤TPP 交渉 ⑥東京オリンピック ⑦雇用・景気対策 ⑧少子高齢化問題 ⑨森友・加計問題 ⑩その他
問 9. あなたは選挙で自分なりの考えをもって投票したことがある、またはできると思いますか? ①そう思う ②どちらかと言えばそう思う ③どちらかと言えばそう思わない ④そう思わない
問 10. あなたは 1 週間にどれくらいテレビのニュース番組を見ているか? ①毎日見ている ②週に 4 日程度は見ている ③たまにしか見ない ④ほとんど (またはまったく) 見ない
問 11. あなたは 1 週間にどれくらい新聞を読みますか? ①毎日読んでいる ②週に 4 日程度は読んでいる ③たまにしか読まない ④ほとんど (またはまったく) 読まない
問 12. 選挙の情報源として、あなたが最も頼りにしているものを選んでください。 ①新聞・雑誌 ②テレビ番組 ③書籍 ④ウェブサイト ⑤家族・友人の意見 ⑥その他
問 13. あなたにとって選挙で投票に行くことの優先順位はどのくらいですか? ①最優先で行くべき ②余程のことがなければ行くべき ③先約があれば行かなくてもよい ④全く行かなくてもよい
問 14. 自分が投票する際の基準として、最も重視しているものは何ですか? ①自分が支持する政党 ②立候補者の人柄 ③立候補者の経歴 ④政党や候補者が掲げる政策 ⑤政治家としてのこれまでの実績 ⑥その他
問 15. 自分が投票しても、選挙結果や世の中には影響せず無駄だと思いますか? ①そう思う ②どちらかと言えばそう思う ③どちらかと言えばそう思わない ④そう思わない
問 16. 政治家は自分のような若者のことを考えてくれていると思いますか? ①そう思う ②どちらかと言えばそう思う ③どちらかと言えばそう思わない ④そう思わない
問 17. 政府は少数派の人々の意見に耳を傾けるべきだと思いますか? ①そう思う ②どちらかと言えばそう思う ③どちらかと言えばそう思わない ④そう思わない
問 18. 自分が暮らしている地域にどのような問題があるか知っていますか? ①知っている ②多少は知っている ③あまり知らない ④全く知らない

18歳選挙権については、賛成が723名(43.6%)、どちらかと言えば賛成が652名(39.3%)、どちらかと言えば反対が217名(13.1%)、反対が65名(3.9%)であり、賛成側の意見が多数を占めている(表2参照)。なお、18歳選挙権に対する賛否について、学年ごとの回答割合をみても、傾向に差はみられなかった。

表2 学年ごとの18歳選挙権に対する賛否

学年	2	3	4	5	合計
賛成	136 (38.9%)	300 (42.5%)	145 (46.0%)	142 (49.7%)	723 (43.6%)
どちらかと言えば賛成	144 (41.1%)	284 (40.2%)	122 (38.7%)	102 (35.7%)	652 (39.3%)
どちらかと言えば反対	55 (15.7%)	89 (12.6%)	39 (12.4%)	34 (11.9%)	217 (13.1%)
反対	15 (4.3%)	33 (4.7%)	9 (2.9%)	8 (2.8%)	65 (3.9%)
合計	350	706	315	286	1657

賛成と回答した学生の理由として、「若者の意見や考えをもっと政治に反映してほしい」(66.5%)という意見が最も多く、「全体の投票数を増やせる」(15.9%)という意見が次いで多くみられた(表3参照)。また、自由記述式の「その他」の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 若年層の意見反映の機会：「お年寄り中心の政治になってしまうと発展しにくくなりそうだから」「国の保護に甘えている老人の票数の割合を減らすため」「近年未成年が世の中で活躍しているため」「高齢層の自民党への投票率が高いため。それを減らすことによって今の日本とは違った変化が見られると思うから若い年齢層も投票した方がよい」「お年寄り中心の政治になってしまうと発展しにくくなりそうだから」「選挙に参加したいという未成年もいるため」
- ② 年齢基準の妥当性：「18歳でもちゃんとした意見持っている人いるから」「ゲームの最も高い年齢制限が18歳以上であることや、その他“大人のもの”と呼ばれるものは、18歳以上であるものがほとんどだから」
- ③ 将来的な意義：「若者が政治に関心を持つようになり、その人たちが大人になって、日本をひっぱっていかれると思う」
- ④ 政治に対する興味・関心：「今の政治がどんな風に行われているか、知りたいと思うきっかけになった」「政治について学校で習った直後でまだ多少関心を持っていると思うから」「話題に上るし、早いうちから政治への教育や興味が始まるため」「海外でも18歳で選挙しているからというように、何もかも海外にあわせるのはあまり好きではないが、実際に海外の若者は政治に大変興味があると思う。なので、今の日本の若者は政治に関心がないと言われていたが、10年後・20年後は、そんな事はなくなると思う」
- ⑤ 政治に対する知識・理解：「学生なども対象になる年で、勉強しながら投票できるので、投票する際の政党の特

徴を理解しやすい」「社会に出る前に政治を体験できる機会が増えるため」「18歳から選挙がどういうものか知っておく必要がある」

- ⑥ 納税者としての権利：「税金を無駄遣いしているのを少しはマシに思える」
- ⑦ 消極的賛成：「18歳選挙権は良いと思うが、自分が考えずに(何も知らずに)友達と一緒にの党に投票したりするのは良くないと思う。それも一票としてカウントされてしまうから」「否定するほどではない」「やりたい人が投票したらいい」

表3 学年ごとの18歳選挙権に対する賛成理由

学年	2	3	4	5	合計
外国も18歳選挙権が多い	25 (8.9%)	50 (8.5%)	9 (3.3%)	10 (4.1%)	94 (6.8%)
若者の意見の反映を期待	169 (60.4%)	385 (65.7%)	202 (74.0%)	164 (67.2%)	920 (66.5%)
全体の投票数を増やせる	60 (21.4%)	81 (13.8%)	34 (12.5%)	45 (18.4%)	220 (15.9%)
成人年齢引下げの第一歩	14 (5.0%)	59 (10.1%)	15 (5.5%)	12 (4.9%)	100 (7.2%)
その他	12 (4.3%)	10 (1.7%)	11 (4.0%)	13 (5.3%)	46 (3.3%)
調査不能・回答拒否	0 (0.0%)	1 (0.2%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
合計	280	586	273	244	1383

一方、反対と回答した学生の理由として、「適切な判断ができない」(61.7%)という意見が最も多く、「単なる有名人への投票が増える」(15.3%)という意見が次いで多くみられた(表4参照)。また、自由記述式の「その他」の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 制度そのものへの不信感：「若者の投票率の低さから、無理やり、18歳に引き上げて、補給しようとしているように思えるから。根本的な解決になっていないと思う」「政治への関心が薄い人が多いように思う」「選挙だけ対象年齢を下げるのはおかしい」「投票数は増えると思うが、投票率は下がると思うから」「適当に投票する人が増えるから」
- ② 投票行動の効力感の低さ：「実際どこに投票しても同じに思える」
- ③ 現行政治への不信感：「みんな嘘つきに見えるし支持したい政党もないので投票に行く気がおきない」
- ④ 年齢基準の妥当性：「18はまだ子ども。世の中のことを知らないと思う」「16まで下げてもいいと思う」
- ⑤ 投票行動の負担感：「面倒」「多忙な時期であるから」
- ⑥ 政治的な判断力の欠如：「政党は仕事を実際にやってみないと正しく判断を下せないと思う。結局は両親の票を倍にするだけのこと」「ただでさえ大人でも正しい投票できないのに立候補者の善し悪しが分かる訳がない」「税金を納めていないのに税金の使い道を選ばせるのはおかしい」

表 4 学年ごとの 18 歳選挙権に対する反対理由

学年	2	3	4	5	合計
適切な判断ができない	51 (67.1%)	88 (59.9%)	35 (63.6%)	32 (57.1%)	206 (61.7%)
選挙費用が増える	4 (5.3%)	10 (6.8%)	2 (3.6%)	6 (10.7%)	22 (6.6%)
有名人への投票が増える	10 (13.2%)	19 (12.9%)	12 (21.8%)	10 (17.9%)	51 (15.3%)
その他	10 (13.2%)	25 (17.0%)	4 (7.3%)	2 (3.6%)	41 (12.3%)
調査不能・回答拒否	1 (1.3%)	5 (3.4%)	2 (3.6%)	6 (10.8%)	14 (4.2%)
合計	76	147	55	56	334

以上のことから、高専生は 18 歳選挙権に概ね肯定的であり、自らの政治的意見を反映させることができる機会として認識していることが分かった。一方、否定的な意見の学生の中には、若年層の政治的知識や興味・関心の欠如を問題点として認識していることが分かった。そのため、主権者教育においては、選挙制度に対する学生の興味・関心を喚起し、基本的な知識の理解を重視する必要がある。

3. 高専生にみられる主権者意識の特徴分析

本節では、高専生にみられる主権者意識の特徴を解明するために、質問紙調査によって得られた回答を分析する。その場合、質問項目のうち、問 3・問 6・問 9・問 10・問 11・問 13・問 15・問 16・問 17・問 18 の回答結果を分析する。

3-1. 分析から除外する質問項目の選定とデータ整理

18 歳選挙権に関する質問項目のうち上記の 10 項目について²⁾、平均値と標準偏差を算出した。その結果、問 3 に床効果

が、問 11 に天井効果がみられたため、この 2 項目を以降の分析から除外した。このことは、高専生のほとんどが 18 歳選挙権に賛成しながらも、主要メディアである新聞からは情報を得ていないことを意味している。

3-2. 主権者意識に影響を及ぼす因子の析出

残りの 8 項目に対して主因子法による因子分析を行った。固有値の変化は 2.15、1.13、1.08、0.89、0.82・・・であり、3 因子構造が妥当であると考えられた。そこで、今度は 3 因子であると仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 2 項目（問 10：.287、問 16：.281）を分析から除外した。これらの項目は Varimax 回転でも十分な因子負荷量を示さなかった（問 10：.274、問 16：.250）であった。

そして、再度、主因子法・Promax 回転による因子分析を行ったが、3 因子に対応する項目数が少なく、これ以上は 3 因子構造であると仮定した場合の分析を継続することが困難であると考えた。

そこで、今度は 2 因子構造が妥当であると考え、新たに 2 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 3 項目（問 16：.217、問 10：.278、問 17：.097）を分析から除外した。これらの項目は Varimax 回転でも十分な因子負荷量を示さなかった（問 16：.221、問 10：.266、問 17：.073）であった。再度、主因子法・Promax 回転による因子分析を行い、その結果として Promax 回転後の最終的な因子パターンと因子間相関を下表に示す（表 6 参照）。なお、回転前の 2 因子で 5 項目の全分散を説明する割合は 61.2% であった。

表 5 質問項目における天井効果・床効果の検証

質問項目	度数	平均値	標準偏差	平均+標準偏差	平均-標準偏差
Q3. 18 歳選挙権の賛否	1657	1.77	0.82	2.59	0.95
Q6. 制度開始の経緯の把握	1651	3.03	0.908	3.938	2.122
Q9. 自分なりの投票行動	1646	2.15	1.021	3.171	1.129
Q10. ニュース番組の視聴頻度	1657	2.31	1.074	3.384	1.236
Q11. 新聞記事の視聴頻度	1656	3.57	0.766	4.336	2.804
Q13. 選挙の優先順位	1651	2.18	0.722	2.902	1.458
Q15. 投票行動の社会的効力感	1611	2.56	1.011	3.571	1.549
Q16. 政治家の若者志向	1609	2.98	0.84	3.82	2.14
Q17. 政府のマイノリティ志向	1602	2.04	0.827	2.867	1.213
Q18. 地域的課題の把握	1608	2.8	0.832	3.632	1.968

(注) 4 件法の平均と標準偏差について、和が 4 を超える場合や差が 1 に満たない場合は大きな偏りがある。平均値については逆転項目として処理する前の数値を使用している。

表 6 高専生の主権者意識に関する因子分析結果

質問項目	Promax 回転		Varimax 回転	
	因子 1	因子 2	因子 1	因子 2
Q15. 投票行動の社会的影響	-.679	.165	-.609	-.027
Q13. 選挙の優先順位	.496	.149	.516	.280
Q9. 自主判断による投票行動	.406	.264	.459	.366
Q18. 地域の課題の把握	-.099	.712	.091	.660
Q6. 制度の成立経緯の把握	.048	.513	.180	.509

第1因子については、問15・問13・問9の3項目で構成されており、高専生自身の投票に関する思考そのものについて意識が向かう内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「主体的投票感」因子と名づけた。

第2因子については、問18・問6の2項目で構成されており、高専生を取巻く社会制度について意識が向かう内容の項目が高い負荷量を示していた。そこで「投票背景理解」因子と名づけた。

算出した高専生の「主体的投票感」得点、「投票背景理解」得点との相互相関については、有意な正の相関関係 ($r = .280 : p < .001$) を示した⁶⁾。また、高専生の主権者意識の2つの下位尺度に相当する項目の平均値を算出し、「主体的投票感」下位尺度得点 (平均 2.30 : 標準偏差 .470)、「投票背景理解」下位尺度得点 (平均 2.91 : 標準偏差 .710) とした⁴⁾。

3-2. 質問項目ごとにみられる主権者意識の差

投票経験の有無による主権者意識の差を検討するために、主権者意識に関するそれぞれの下位尺度得点について t 検定を行った (表7参照)。その結果、「主体的投票感」尺度 ($t(1015) = -10.18 : p < .001$) と「投票背景理解」尺度 ($t(973.1) = -5.82 : p < .001$) について、いずれも投票経験がある学生の方が投票経験のない学生よりも有意に高い得点を示していた。

表7 投票経験別の記述統計量と t 検定結果

	投票経験有		投票経験無		t 値
	平均	SD	平均	SD	
主体的投票感	2.19	.454	2.47	.433	-10.18*
投票背景理解	2.79	.742	3.05	.663	-5.82*

* $p < .001$ SDは標準偏差を示す

そして、18歳選挙権に対する賛否による主権者意識の差を検討するために、主権者意識に関するそれぞれの下位尺度得点について t 検定を行った (表8参照)。その結果、「主体的投票感」尺度 ($t(1591) = 6.18 : p < .001$) と「投票背景理解」尺度 ($t(1592) = 4.30 : p < .001$) について、いずれも18歳選挙権に反対している学生の方が賛成している学生よりも有意に高い得点を示していた。

表8 18歳選挙権賛否別の記述統計量と t 検定結果

	賛成派		反対派		t 値
	平均	SD	平均	SD	
主体的投票感	2.27	.465	2.46	.463	6.18*
投票背景理解	2.88	.714	3.08	.670	4.30*

* $p < .001$ SDは標準偏差を示す

3-3. 主権者意識と質問項目にみられる相関関係

それぞれの質問項目において主権者意識の下位尺度得点にどのような相関関係がみられるのかを明らかにする。

特に、主権者意識との間で強い負の相関関係がみられた質問項目は、問6 ($r = -.832 : p < .001$) と問18 ($r = -.800 : p < .001$)

であった。また、問9 ($r = -.673 : p < .001$) と問13 ($r = -.527 : p < .001$) についてもやや強い負の相関関係がみられた。

そして、高専生をそれぞれの属性に分け、主権者意識と質問項目との相関関係を明らかにする。

第一に、主権者意識と投票経験の相互相関については、選挙権をもっており投票経験のある学生 ($r = .305 : p < .001$)、選挙権をもっているが投票経験のない学生 ($r = .109 : p < .05$) のいずれにおいても正の有意な相関がみられた。

第二に、主権者意識と学年の相互相関については、第2学年の学生 ($r = .314 : p < .001$)、第3学年の学生 ($r = .255 : p < .001$)、第4学年の学生 ($r = .226 : p < .001$)、第5学年の学生 ($r = .358 : p < .001$) のいずれにおいても正の有意な相関がみられた。

第三に、主権者意識と18歳選挙権に対する賛否の相互相関については、賛成の意見をもつ学生 ($r = .306 : p < .001$)、どちらかと言えば賛成の意見をもつ学生 ($r = .102 : p < .05$)、どちらかと言えば反対の意見をもつ学生 ($r = .292 : p < .001$)、反対の意見をもつ学生 ($r = .384 : p < .01$) のいずれにおいても正の有意な相関がみられた。

このことから、高専生のもつ主権者意識は、投票経験・学年・18歳選挙権とわずかに相関をもつことが分かった。

3-4. 主権者意識が投票行動に与える影響

高専生の主権者意識の2つの下位尺度得点が投票行動に与える影響を検討するために、学年別に重回帰分析を行った (表9参照)。その結果、第3・4学年の学生はともに主権者意識から投票行動に対する標準偏回帰係数が有意であった。しかし、第5学年の学生は「主体的投票感」から投票行動に対する標準偏回帰係数は有意であったが、「投票背景理解」から投票行動に対する標準偏回帰係数は有意ではなかった⁶⁾。

したがって、第3・4学年の学生に対しては、主権者教育として、18歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題について理解させた上で、選挙でも自分なりの考えをもって投票できるように授業を計画する必要がある。一方、第5学年の学生に対しては、制度的背景に関する知識を教えるだけでは投票行動に結びつかず、選挙で投票することが社会的な影響力の行使につながることを理解させるとともに、自分なりの考えをもって投票できるように自信をつけさせることが求められる。

表9 学年別の主権者意識から投票行動への影響

	β	主体的投票感	投票背景理解	R^2
3年生		.098*	.103**	.025***
4年生		.299***	.132*	.125***
5年生		.200**	.071	.055**

* $p < .05$ 、** $p < .01$ 、*** $p < .001$ β : 標準偏回帰係数

次に、高専生の主権者意識の2つの下位尺度得点が投票行動に与える影響を検討するために、18歳選挙権に対する賛否別に重回帰分析を行った (表10参照)。このことから、「どちらかといえば賛成」「どちらかと言えば反対」「反対」と回答した学生はともに主権者意識から投票行動に対する標準偏回

帰係数が有意ではなかった。しかし、「賛成」と回答したは「投票背景理解」から投票行動に対する標準偏回帰係数は有意であったが、「主体的投票感」から投票行動に対する標準偏回帰係数は有意ではなかった。

したがって、高専生がもつ 18 歳選挙権に対する賛成・反対の意識は、実際の投票行動とはほとんど無関係であることが分かった。そのため、主権者教育の一環として、特に 18 歳選挙権に反対している学生を想定して支援することは必要ないと言える。ただし、18 歳選挙権に賛成している学生については制度の成立背景を理解することが、投票行動に結びつくことを考慮しておく必要がある。

表 10 18 歳選挙権賛否別の主権者意識から投票行動への影響

β	主体的投票感	投票背景理解	R^2
賛成	.050	.083*	.012*
やや賛成	.042	.014	.002
やや反対	-.007	-.073	.006
反対	.204	.144	.085

* $p < .05$ β : 標準偏回帰係数

以上のことから、高専生に対する主権者教育については、投票経験をもつことが制度の成立背景に対する理解を高めることが分かった。そして、その場合、高専生の投票率を向上させるためには、授業において 18 歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題について理解させた上で、選挙でも自分なりの考えをもって投票できるように主権者教育を実施することが必要となることを明らかにした。

4. 高専生にみられる投票行動の特徴分析

本節では、高専生の主権者意識に関する質問項目から析出された因子として「主体的投票感」得点と「投票背景理解」得点を用いて、高専生の投票行動様式を類型化し、その特徴を解明する。

4-1. 高専生の投票行動様式の類型化

まず、グループ内平均連結法によるクラスター分析を行い、3 つのクラスターを得た。第 1 クラスターには 589 名、第 2 クラスターには 663 名、第 3 クラスターには 330 名の調査対象が含まれていた。 χ^2 検定を行ったところ、有意な人数比率の偏りがみられた ($\chi^2 = 115.96 : df = 2 : p < .001$)。

次に、得られた 3 つのクラスターを独立変数、「主体的投票感」「投票背景理解」を従属変数として分散分析を行った。その結果、「主体的投票感」($F(2, 1579) = 334.28 : p < .001$)「投票背景理解」($F(2, 1579) = 1677.37 : p < .001$)ともに有意な群間差がみられた。そして、Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、「主体的投票感」については第 1 クラスター>第 2 クラスター>第 3 クラスター、「投票背景理解」については第 2 クラスター>第 1 クラスター>第 3 クラスターという結果が得られた (図 11 参照)。

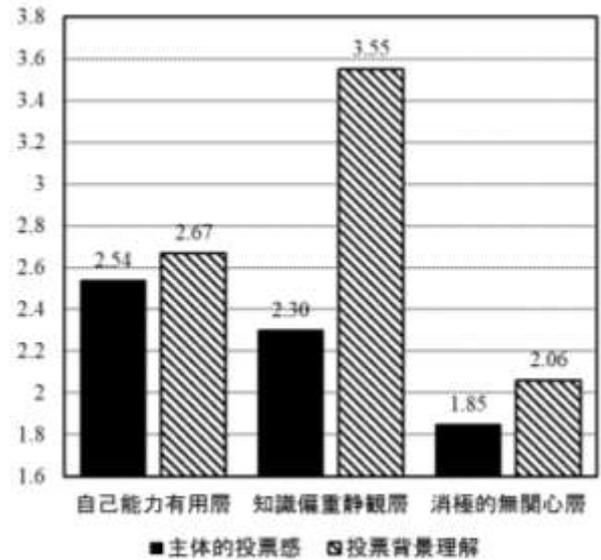


図 11 各クラスターの投票行動様式得点

第 1 クラスターは、「投票背景理解」が低いにもかかわらず、「主体的投票感」が最も高い。つまり、18 歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題については理解していないが、選挙では自分なりの考えをもって投票する (できる) 自信があり、投票行動を通じて社会に影響を与えることを重視しようとする傾向にある。そのため、投票行動の「自己能力有用層」として位置づけた。

第 2 クラスターは、「投票背景理解」が最も高いにもかかわらず、「主体的投票感」がそれほど高くない。つまり、18 歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題については理解しているが、選挙では自分なりの考えをもって投票する (できる) 自信がなく、投票行動を通じて社会に影響を与えることはできないと考える傾向にある。そのため、投票行動の「知識偏重静観層」として位置づけた。

第 3 クラスターは、「主体的投票感」「投票背景理解」ともに著しく低い。つまり、18 歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題についてあまり理解しようせず、選挙でも自分なりの考えをもって投票する (できる) 自信がなく、投票行動を通じて社会に影響を与えることはできないと考える傾向にある。そのため、投票行動の「消極的無関心層」として位置づけた。

4-2. 投票行動様式と主権者意識の関係性

3 つの投票行動様式によって質問項目の得点がどのように異なるかを検討するために、1 要因の分散分析を行った。各クラスターの質問項目に関する得点の平均値を図 12 に示す。

問 3 について分散分析の結果、クラスター間の得点差は 0.01%水準で有意であった ($F(2, 1575) = 27.16 : p < .001$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、それぞれの平均値は「自己能力有用層」が 3.15、「知識偏重静観層」が 3.13、「消極的無関心層」が 3.51 であり、それぞれの間に有意な得点差がみられた。

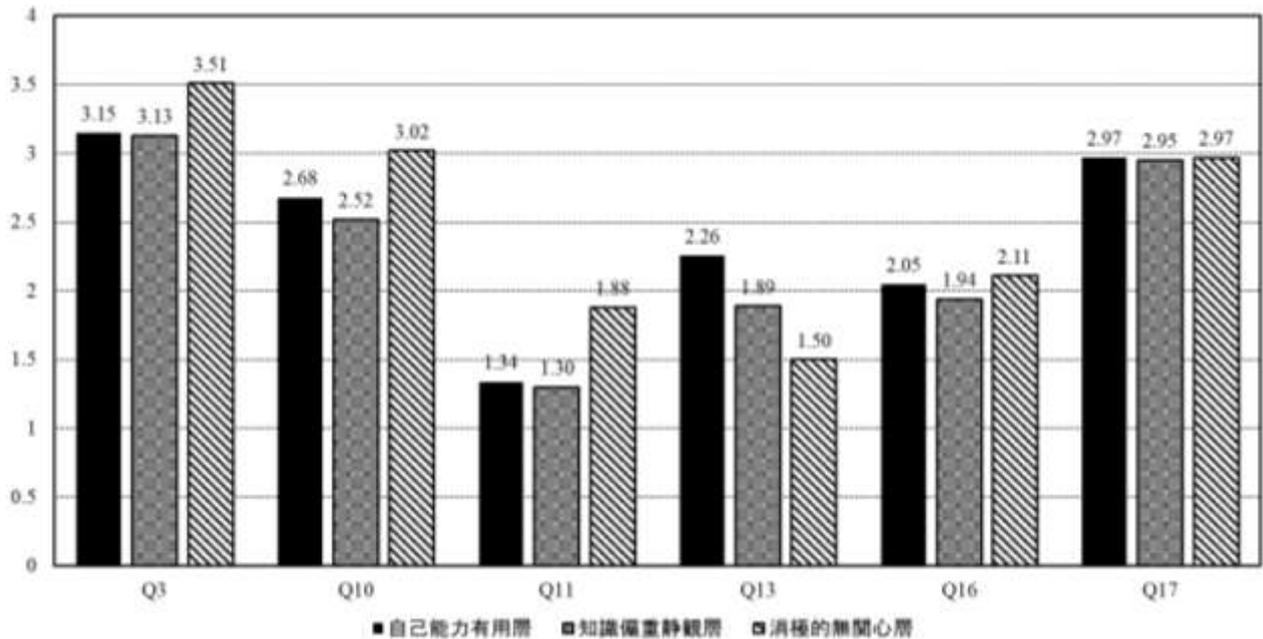


図 12 各クラスターと質問項目の一元配置分散分析

問 10 について分散分析の結果、クラスター間の得点差は 0.1%水準で有意であった ($F(2, 1577) = 24.23 : p < .001$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、それぞれの平均値は「自己能力有用層」が 2.68、「知識偏重静観層」が 2.52、「消極的無関心層」が 3.02 であった。ところが、「消極的無関心層」「自己能力有用層」間および「消極的無関心層」「知識偏重静観層」間にはそれぞれ有意な得点差がみられたが、「自己能力有用層」と「知識偏重静観層」の間には有意な得点差がみられなかった。

問 11 について分散分析の結果、クラスター間の得点差は 0.1%水準で有意であった ($F(2, 1578) = 78.06 : p < .001$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、それぞれの平均値は「自己能力有用層」が 1.34、「知識偏重静観層」が 1.30、「消極的無関心層」が 1.88 であった。ところが、「消極的無関心層」「自己能力有用層」間および「消極的無関心層」「知識偏重静観層」間にはそれぞれ有意な得点差がみられたが、「自己能力有用層」と「知識偏重静観層」の間には有意な得点差がみられなかった。

問 16 について分散分析の結果、クラスター間の得点差は 0.1%水準で有意であった ($F(2, 1571) = 5.52 : p < .01$)。Tukey の HSD 法 (5%水準) による多重比較を行ったところ、それぞれの平均値は「自己能力有用層」が 2.05、「知識偏重静観層」が 1.94、「消極的無関心層」が 2.11 であり、それぞれの間に有意な得点差がみられた。

問 17 について分散分析の結果、クラスター間の得点差は有意ではなかった ($F(2, 1572) = 0.21 : n.s.$)。

以上のことから、高専における主権者意識については、大きく 3 つの投票行動様式に分けることができた。この場合、それぞれの類型ごとに求められる主権者教育の形式は異なる。すなわち、「自己能力有用層」に対しては選挙制度に関する知識を理解させ、「知識偏重静観層」に対しては選挙において投

票することの社会的意義について理解させ、「消極的無関心層」に対しては選挙に対する興味・関心をもたせるよう日常生活との関連づけを図る必要があると考えられる。

5. 投票行動の前提となる選挙情報収集の方法

本節では、選挙において高専生が投票行動の前提として重視する情報について、前提として知りたい知識と政治的課題の関係性、および信頼している情報源と投票の際の判断基準の関係性について明らかにする。

5-1. 選挙に必要な前提情報と政治的課題の関係性

第一に、問 7 と問 8 の記述統計量と度数分布についてクロス集計表にまとめた (表 13 参照)。

問 7 については、各政党の特徴 (692 名 : 42.3%) が最も多く、国内の政治問題 (378 名 : 23.1%)、国際情勢 (197 名 : 12.0%)、投票の意義 (162 名 : 9.9%)、実際の投票手順 (100 名 : 6.1%) と続いている。また、自由記述式の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 投票する際の判断基準 : 「何を基準にこの人が良いと決めたらいいのかわからない」「無所属の立候補者の考え・政策」「政治家の思想」
- ② 社会的課題 : 「国の借金をどうやってなくすか」「成長する中国に対してどのような姿勢をとるか (経済、軍事) どの様にして日本を保つか」「国のお金の動き方」
- ③ 選挙制度のもつ課題 : 「ネットで投票できない理由」「二世、三世ばかりが受かるのはなぜか」「立候補者の少なさは昔からなのか」「なぜ若い人の投票率が低いのか」「各政党の種類が多さ」「なぜ日本のトップはすぐに交代するのかわからない」

表13 知りたい選挙情報と最重要の政治的課題に関するクロス集計表

	北朝鮮問題	憲法改正	消費税増税	原発再稼働	TPP 交渉	東京五輪	雇用・景気	少子高齢化	国有地払下	その他	合計
投票の意義	45 (2.8%)	20 (1.2%)	18 (1.1%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	4 (0.2%)	16 (1.0%)	34 (2.1%)	3 (0.2%)	12 (0.7%)	162 (9.9%)
日本の選挙制度	18 (1.1%)	6 (0.4%)	6 (0.4%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	9 (0.6%)	12 (0.7%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	57 (3.5%)
実際の投票手順	32 (2.0%)	15 (0.9%)	11 (0.7%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	13 (0.8%)	17 (1.0%)	1 (0.1%)	4 (0.2%)	100 (6.1%)
各政党の特徴	198 (12.1%)	84 (5.1%)	65 (4.0%)	12 (0.7%)	5 (0.3%)	27 (1.7%)	108 (6.6%)	174 (10.6%)	6 (0.4%)	13 (0.8%)	692 (42.3%)
国内の政治問題	97 (5.9%)	48 (2.9%)	20 (1.2%)	10 (0.6%)	6 (0.4%)	10 (0.6%)	62 (3.8%)	112 (6.9%)	1 (0.1%)	12 (0.7%)	378 (23.1%)
国際情勢	69 (4.2%)	20 (1.2%)	12 (0.7%)	6 (0.4%)	2 (0.1%)	10 (0.6%)	26 (1.6%)	45 (2.8%)	3 (0.2%)	4 (0.2%)	197 (12.0%)
その他	9 (0.6%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	12 (0.7%)	46 (2.8%)
調査不能・回答拒否	0 (0.0%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)
合計	468 (28.6%)	202 (12.4%)	134 (8.2%)	40 (2.4%)	21 (1.3%)	58 (3.5%)	237 (14.5%)	401 (24.5%)	15 (0.9%)	59 (3.6%)	1635 (100.0%)

表14 選挙の際の情報源と投票する際の判断基準のクロス集計表

	新聞・雑誌	テレビ番組	書籍	ウェブサイト	家族・友人の意見	その他	合計
自分が支持する政党	28 (1.7%)	95 (5.8%)	3 (0.2%)	102 (6.2%)	23 (1.4%)	5 (0.3%)	256 (15.6%)
立候補者の人柄	6 (0.4%)	123 (7.5%)	6 (0.4%)	70 (4.3%)	30 (1.8%)	4 (0.2%)	239 (14.6%)
立候補者の経歴	35 (2.1%)	176 (10.7%)	10 (0.6%)	212 (12.9%)	47 (2.9%)	8 (0.5%)	488 (29.7%)
政党や候補者が掲げる政策	40 (2.4%)	263 (16.0%)	6 (0.4%)	196 (11.9%)	31 (1.9%)	20 (1.2%)	556 (33.9%)
政治家としてのこれまでの実績	7 (0.4%)	31 (1.9%)	3 (0.2%)	33 (2.0%)	6 (0.4%)	4 (0.2%)	84 (5.1%)
調査不能・回答拒否	2 (0.1%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	7 (0.4%)	2 (0.1%)	3 (0.2%)	18 (1.1%)
合計	118 (7.2%)	691 (42.1%)	29 (1.8%)	620 (37.8%)	139 (8.5%)	44 (2.7%)	1641 (100.0%)

- ④ 選挙の社会的有効性：「選挙がこんなに多くなる意味」
「選挙をしても何が変わるわけでもないのにあんなにお金をかけてやる意味」
- ⑤ 政治的中立性のあり方：「選挙報道について」「選挙ぼうがいする人たち」「何で野党は自民党を降ろすことしと言わないのか」
- ⑥ 全体的に網羅した知識：「1～6のこと全て知ることが必要だと思う」

問8については、北朝鮮問題（468名：28.6%）が最も多く、少子高齢化問題（401名：24.5%）、憲法改正（202名：12.4%）、雇用・景気対策（237名：14.5%）、消費税10%への引上げ（134名：8.2%）と続いている。また、自由記述式の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 政党政治問題：「野党の公約」「政治家が国民のことをわかっていないこと」「政治家達が足の引っ張り合いをしていること」「与党に野党が反対し続け何も進まないこと自体が問題」「必要のない何をしてくれるのかわからない政党が多すぎる」「安倍政権そのもの」
- ② 議員の資質：「政治家の意識が低く感じる」「自民党以外まともな政党がない」「ただの一言も発言しなくても多額の給料をもらう議員」「政治家の税金横領など税金の無駄使い」「内閣へのムダとも言えるバッシング」「けんかしかしてないから、しっかり話し合ってほしい」「政治家の不倫問題」「政治家が自分の利益のためだけに仕事をしているように見えるという状況」「国会での暴言に対応する時間が一番無駄」
- ③ 外交問題：「韓国・中国との関係」「北方領土の問題」
- ④ 財政問題：「財政再建」「税金の使い方」「税金の無駄遣い（年末こうれいのアレ）」「日本の債務（国債）」
- ⑤ 教育問題：「教育・研究に関わる問題」「大学の基礎研究費引き下げ」「教育体制及びその品質の向上」
- ⑥ 労働問題：「労働基準法や働き方改革等について」「残業＝当たり前になっている社会を何とかした方がいい」「過労死多すぎ」「育休制度」
- ⑦ 福祉問題：「社会福祉」
- ⑧ エネルギー政策：「原発含めたエネルギー問題」
- ⑨ 問題の総合的解決：「1～9の問題が重要だと考え、1つでも多く解決する必要がある」「1～9のすべて」「どれも重要な問題だと思う」

これら2つの質問項目の結果を集約して分析すると、各政党の特徴×北朝鮮問題（198名：12.1%）が最も多く、各政党の特徴×少子高齢化問題（174名：10.6%）、国内の政治問題×少子高齢化問題（112名：6.9%）、国内の政治問題×北朝鮮問題（97名：5.9%）、各政党の特徴×憲法改正（84名：5.1%）、国際情勢×北朝鮮問題（69名：4.2%）、各政党の特徴×消費税10%への引き上げ（65名：4.0%）、国内の政治問題×雇用・景気対策（62名：3.8%）と続いている。

このことから、高専生は日常生活の安心感・安全性に直接的に寄与する政治的課題に興味をもっており、特に各政党が上記の問題に対してどのような政策理念を打ち出しているのかを重視していることが分かった。

5-2. 選挙における情報源と投票判断基準の関係性

第二に、問12と問14の記述統計量と度数分布についてクロス集計表にまとめた（表14参照）。

問12については、テレビ番組（691名：42.1%）が最も多く、ウェブサイト（620名：37.8%）、家族・友人の意見（139名：8.5%）、新聞・雑誌（118名：7.2%）と続いている。また、自由記述式の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 情報源なし：「便りにしているものがない」「しらない」
「何もとくにアテにしていない」「どの情報もあまり頼りにならない」
- ② ソーシャル・ネットワーク・サービス等：「LINE ニュース」「twitter」「YAHOO! ニュース」「SNS等で見える現場を知る人の意見」「You Tube（動画サイト）」
- ③ 政党の公式発表：「各党の評価している事」「選挙広報」「選挙ポスター等」「政策についての宣言」
- ④ 教員の意見：「先生」
- ⑤ 新聞：「新聞（朝日のみ注意）」
- ⑥ 全体的：「全て同じように」「様々なものから総合的に考えている」

問14については、政党や候補者が掲げる政策（556名：33.9%）が最も多く、立候補者の経歴（488名：29.7%）、自分が支持する政党（256名：15.6%）、立候補者の人柄（239名：14.6%）と続いている。また、自由記述式の回答については、次のような意見がみられた。

- ① 政権公約の達成期待：「政策とその政党が本当に掲げたことをできるかというところ」「（仮に）その人が過去当選していたとして、その人がかかっていた事は、しっかりと実現されたのか？ また、その人の実績が掲げていた政策と同じかということ」
- ② 候補者の特徴：「政治家の言動」「面構え」「合理性」「政策と年齢」「話を聞いたときの直感」「口だけじゃないかをだいたい見る」
- ③ 政党の特徴：「与党に勝てる野党かどうか」「与党に政権を長く続けてもらって政策を完遂していただきたい」「政党としての公約がハッキリしているか」
- ④ 自己満足感：「投票してよいと思えるかどうか」
- ⑤ 無関心：「どれに入れても変わらないためどうでもいい」「無効票」
- ⑥ 無理解：「それぞれの政党が政策を上げているが、どれも分からないため重視しようがない」「わからない」

これら2つの質問項目の結果を集約して分析すると、政党

や候補者が掲げる政策×テレビ番組 (263名:16.0%) が最も多く、立候補者の経歴×ウェブサイト (212名:12.9%)、政党や候補者が掲げる政策×ウェブサイト (196名:11.9%)、立候補者の経歴×テレビ番組 (176名:10.7%)、立候補者の人柄×テレビ番組 (123名:7.5%)、自分が支持する政党 (102名:6.2%)、自分が支持する政党×テレビ番組 (95名:5.8%) と続いている。

このことから、高専生にとって選挙に関する情報源としては既存のマス・メディア (新聞・テレビ番組等) だけでなく、ウェブサイトが台頭していることが分かった。特に、ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) については、情報の発信元に信頼性がない虚偽の情報や、個人の政治的バイアスに基づく扇動的な情報を、不特定多数に向けて拡散することができる点において危険性をもつ。そのため、主権者教育の一環として、情報に対する批判的思考力 (リテラシー) を涵養することが必須となる。

以上のことから、高専生は日常生活の安心感・安全性に直結する政治的課題に興味をもち、特に各政党がこれらの問題に対してどのような政策を立案しているのかについて、新聞・テレビ番組・ウェブサイト等を情報源として投票していることが分かった。

6. 本稿の成果と課題

本稿では、新居浜高専・徳山高専・神戸高専・大阪高専の4校の高専生1,675名を対象として、主権者意識に関する質問紙調査を行った。その結果、以下のことが明らかになった。

まず、高専生は18歳選挙権に概ね肯定的であり、自らの政治的意見を反映するための機会として認識している。そのため、授業において18歳選挙権が成立した経緯や地域的な課題について理解させた上で、選挙でも自分なりの考えをもって投票できるように主権者教育を実施することが必要となる。

次に、高専生の投票行動様式については、大きく3つの類型に分かれた。それぞれの類型に必要な主権者教育について、①「自己能力有用層」に対しては選挙制度に関する知識を理解させること、②「知識偏重静観層」に対しては投票行動の社会的意義について理解させること、③「消極的無関心層」に対しては選挙に対する興味・関心をもたせるよう配慮することである。

さらに、高専生は日常生活の安心感・安全性に直結する政治的課題に興味・関心をもち、各政党の立案する政策内容や立候補者の経歴について、新聞・テレビ番組・ウェブサイト等から情報を得て投票している。特に、「自己能力有用層」については、主にウェブサイトから情報を得ており、情報の発信元に信頼性がない虚偽の情報や、個人の政治的バイアスに基づく扇動的な情報に対する批判的思考力 (リテラシー) を涵養する必要がある。

以上のことから、選挙権取得段階における主権者教育については、選挙権獲得までに選挙制度や地域的な課題に関して理解させるとともに、選挙権獲得後は選挙における投票の社会的意義を理解させ、自分なりの考えをもって投票できるよ

うに授業を計画する必要がある。今後は、学生の投票行動様式の類型に対応した学習活動や、各類型に属する学生を混合した主体的な班学習活動が期待される。

付記

本稿は、日本学術振興会・科学研究費補助金のうち挑戦的萌芽研究「高等専門学校における市民性育成のためのカリキュラム開発研究」(研究課題番号:16K13591、2016~2018年度、研究代表者:濱井潤也)の助成による研究成果の一部である。

脚注

- (1) 質問紙調査については、それぞれの調査担当者の勤務校において質問紙を配布した。その際、担当授業科目以外の学生については、あらかじめ調査協力者に本調査に関する要項を提示し、同様の要項によって実施している。
- (2) 分析に使用した質問紙の10項目については4件法を採用しており、いずれも1が最も肯定的・積極的な意味の選択肢であり、4が最も否定的・消極的な意味の選択肢である。そのため、ここでは以降の分析を容易にするため、逆転項目として変数を再び割当てた。
- (3) 算出した因子と質問項目の相関関係については、次のとおりである。問3については、因子1 ($r = -.255; p < .001$)・因子2 ($r = -.191; p < .001$) ともに有意な負の相関関係を示した。問10については、因子1 ($r = -.125; p < .001$)・因子2 ($r = -.189; p < .001$) ともに有意な負の相関関係を示した。問11については、因子1 ($r = -.232; p < .001$)・因子2 ($r = -.331; p < .001$) ともに有意な負の相関関係を示した。問16については、因子1 ($r = -.060; p < .05$)・因子2 ($r = -.088; p < .001$) ともに有意な負の相関関係を示した。問17については、因子1 ($r = -.037; n.s.$)・因子2 ($r = -.024; n.s.$) ともに有意な相関関係はみられなかった。
- (4) 内的整合性を検討するために α 係数を算出したところ、「主体的投票感」で $\alpha = .333$ 、「投票背景理解」で $\alpha = .505$ と十分な値が得られなかった。本来であれば、項目が削除された場合の尺度の分散をもとに、該当する項目を削除してから α 係数を再算出すべきである。しかし、本研究における質問項目は回答者の負担を考慮して項目数を精選しているため、これ以上削除した場合に分析が成立しなくなる。そのため、ここでは削除せずに分析を進めることとする。
- (5) ここでは、第2学年の学生は選挙権をもっていないため、分析から除外してある。

参考文献

- [1] 篠原正典『教育実践研究の方法：SPSSとAmosを用いた統計分析入門』ミネルヴァ書房、2016
- [2] 小塩真司『研究事例で学ぶSPSSとAmosによる心理・調査データ解析』東京図書、2005
- [3] 唐木清志編『「公民的資質」とは何か：社会科の過去・現在・未来を探る』東洋館出版社、2016
- [4] 教育科学研究会編『18歳選挙権時代の主権者教育を創る：憲法を自分の力に』新日本出版社、2016
- [5] 新藤宗幸『「主権者教育」を問う』岩波書店、2016
- [6] 総務省・文部科学省『私たちが拓く日本の未来：有権者として求められる力を身に付けるために』